

在住外国人への日本語教育とやさしい日本語

日本語指導を必要とする児童生徒は 2021 年度に 5 万 8 千人を超え、母語の多様化も進行しており、地域における「日本語教育」「やさしい日本語」の充実が求められている。

今回の特集では、今後の日本語教育支援、およびやさしい日本語の活用について、その現状・課題を考察しただくとともに、その実践事例を紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課〕

1

在住外国人に対する日本語教育の現状と課題

岡山大学学術研究院社会文化科学学域 准教授 中東 靖恵

日本に暮らす在住外国人の増加と多様化

法務省・出入国在留管理庁「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」によると（図1）、1974（S49）年の外国人登録者総数は約 75 万人であったが、出入国管理及び難民認定法（入管法）が改正された 1990（H2）年には約 108 万人となり、2005（H17）年には 200 万人を超えた。2008（H20）年のリーマンショック、2011



図1 在留外国人数の推移（人）
法務省・出入国在留管理庁（2021年）「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」執筆により図示

（H23）年の東日本大震災の影響により、在留外国人数は一時減少したが、2019（R1）年には 293 万人（総人口の約 2.3%）を超え過去最多を更新した。この 30 年の間に在留外国人数は約 3 倍に増え、今後も増加が見込まれる。

国籍別に見ると（図2）、1990（H2）年の入管法改正後は「ブラジル」を中心とする南米日系人の増加が顕著であったが、徐々に「中国」「フィリピン」などアジア系が増加し、特に近年は「ベトナム」が急増、「ネパール」「インドネシア」も漸増し、多国籍化が一層進んでいる。

在留資格別に見ると（図3）、「永住者」が最も多く、在住外国人の定住化が進むとともに、近年「技能実習」の急増が顕著である。厚生労働省による「外国人雇用状況」の届出状況によると、2021（R3）年 10 月末現在、外国人労働者数は約 173 万人と過去最多を更新した。

年齢層別に見ると、20～30 代の若い世代が在留外国人数の半数以上を占める。居住地域も全国各地に広がる一方、集住・散在地域といった偏在傾向も認められる。

在住外国人への日本語教育の充実と推進

在住外国人の増加と定住化に伴い、日本語学習者も増

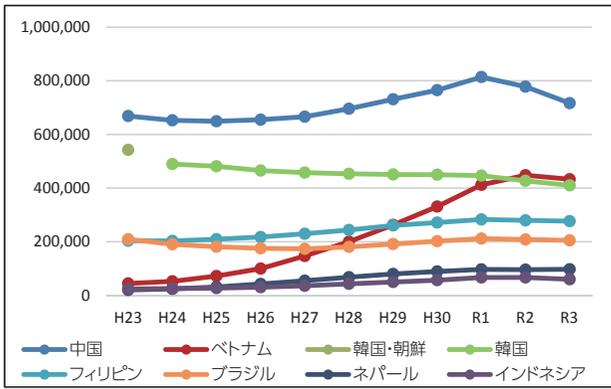


図2 国籍別 在留外国人数の推移 (人) (上位7か国・地域)
法務省・出入国在留管理庁 (2021年)「在留外国人統計 (旧登録外国人統計)」執筆により図示

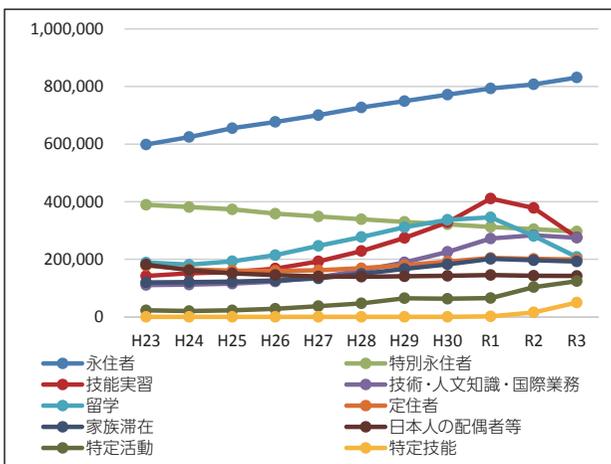


図3 在留資格別 在留外国人数の推移 (人) (主要在留資格)
法務省・出入国在留管理庁 (2021年)「在留外国人統計 (旧登録外国人統計)」執筆により図示

加し、日本語学習ニーズも多様化した。文化庁国語課「国内の日本語教育の概要」によれば (図4)、1990 (H2) 年の日本語学習者は約6万人であったが、2019 (R1) 年には約28万人にも上り、過去最多を更新した。

定住外国人を対象とした「地域日本語教育」は、1970年代以降、地域の住民ボランティアによって始まり、1990年代以後全国に広がったが、現在でも日本語教室のない地域が多い。また地域の日本語教室では支援者の約9割がボランティアであり、専門的な知識やスキルを持っておらず、学習ニーズに対応できない場合も多い。

日本語ができないことで、医療・福祉・教育・防災など、地域住民として安心・安全に暮らすために必要な情報が入手できないだけでなく、地域住民同士の交流がなければ、社会から孤立してしまう恐れがある。日本語教室を開設することで、日本語学習機会を確保し、地域住民との交流を通して「顔の見える」関係性を構築することで、

日本語教室が地域の多文化共生の拠点となり、「セーフティネット」としても機能させることが可能となる。

ボランティアの高齢化と慢性的な人手・予算不足、支援体制の地域格差など、地域日本語教育体制はまだ十分に整備されておらず、ボランティアに依存した地域日本語教育の現状を根本的に改善し、国・自治体が積極的に関わり、日本語教育の体制を整備していく必要がある。

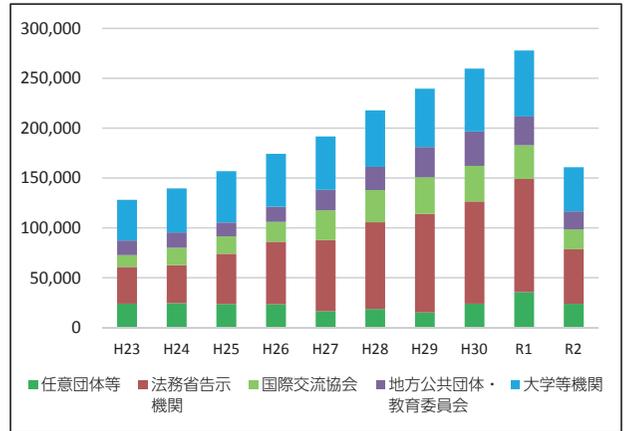


図4 国内の日本語教育機関別日本語学習者数の推移 (人)
文化庁国語課 (2021年)「国内の日本語教育の概要」

2006 (H18) 年、外国人労働者問題関係省庁連絡会議は「[生活者としての外国人]に関する総合的対応策」を決定、「日本語教育の充実」を推進することを明言した。2007 (H19) 年、文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会が設置され、地域日本語教育の体制整備や教育内容・方法に関する議論・検討が急速に進んでいった。

2018 (H30) 年に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が決定、2019 (R1) 年に「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され、日本語教育の充実と推進は、国・地方公共団体の責務であることが明記された。2020 (R2) 年に「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定され、具体的な方向と指針が示された。

地域日本語教育の空白地域解消と人材の養成

2016 (H28) 年の文化審議会国語分科会報告によれば、日本語教室が開設されている市区町村は全体の3分の1に留まり、特に外国人数500人以下、人口5万人以下の地方公共団体では日本語教室の開設率が極めて低い。

このような実情を踏まえ、文化庁は2016 (H28) 年度より「[生活者としての外国人]のための日本語教室空

白地域解消推進事業」(図5)を開始し、日本語教室立ち上げ支援のために専門家をアドバイザーとして派遣、地域の特性に合わせた教育内容・方法の開発や、安定的継続的な教室運営・連携体制構築への助言などを行っている。2019 (R1) 年度からは「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」が開始され、地域の実情に応じた日本語教育環境を強化するための体制整備が進んでいる。

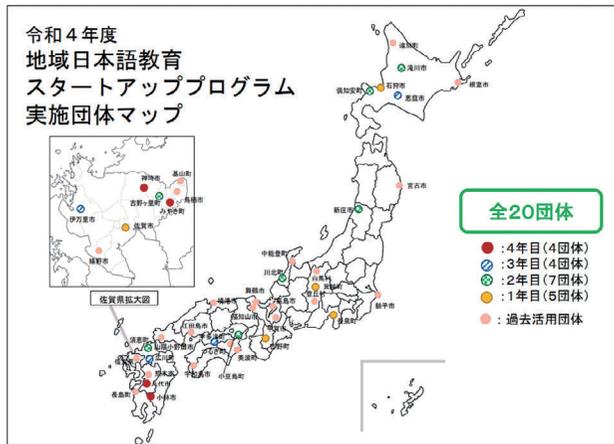


図5 文化庁(2022年)「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業地域日本語教育スタートアッププログラム

日本語教育の充実と推進には「日本語教育の水準の維持向上」が不可欠である。文化審議会国語分科会は2018(H30)年「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」をまとめ、日本語教師・日本語教育コーディネーター・日本語学習支援者それぞれの役割に求められる資質・能力と、それに応じた教育内容やモデルカリキュラムを提示した。2020(R2)年には「日本語教師の資格の在り方について」をまとめ、優れた日本語教師を養成・確保し、日本語教育の質を向上させるための「公認日本語教師」という新たな資格制度の創設について提案した。

外国につながる子どもへの日本語教育

定住外国人の増加により「外国人児童生徒」も年々増えている。文部科学省が2021(R3)年度に実施した「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」では、公立学校における日本語指導を必要とする児童生徒は6万人近くに増え、10年余りの間で2倍に増えた(図6)。2021(R3)年度「外国人の子供の就学状況等調査」によると、不就学の可能性がある子どもは約1万人であり、就学機会の得られていない子どもが未だ多い。

公教育において外国籍者は就学義務の対象とされていないため、自治体で外国籍の子どもの教育に携わる業務が職務として位置づけられておらず、就学状況の把握や多言語による就学案内、学校での受け入れ体制、日本語指導員の配置など、地域間だけでなく学校間での格差も大きい。自治体・学校・地域コミュニティ・日本語教室などとの連携・サポート体制の整備が急がれる。



図6 文部科学省(2021年)による公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数(外国籍・日本国籍)の推移(人)

夜間中学における外国籍生徒への日本語教育

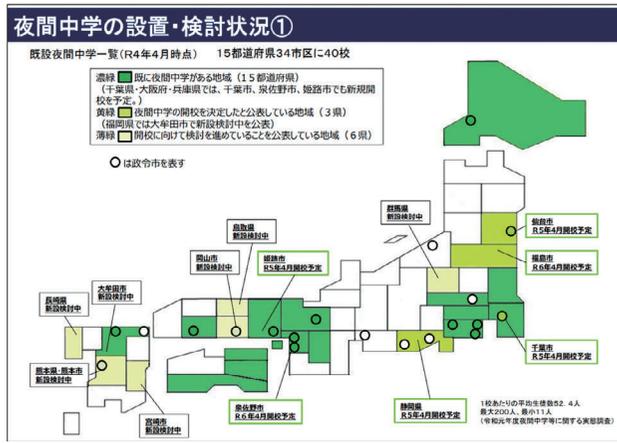
外国につながる子どもたちだけでなく、母国や日本で義務教育を十分受けられなかった外国籍の人たちが夜間中学(公立中学校の夜間学級)で学び、日本語指導を必要とするケースが近年増えている。

文部科学省による2019(R1)年度「夜間中学等に関する実態調査」によると、公立夜間中学校の生徒(1,729人)のうち約8割が「日本国籍を有しない者」である。また、2020(R2)年国勢調査の結果によれば、「未就学者」は約9万人、今回初めて調査対象となった「最終卒業学校が小学校の者」は約80万人であったが、外国人の割合は若い年代に多く、未就学者のうち20代(5,353人)の約4割を、最終卒業学校が小学生の者のうち15~54歳(16,611人)の約6割を占めている。しかしながら、夜間中学には日本語指導のできる日本語教師が配置されているケースが少ないという課題がある。

また、2016(H28)年に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布・施行され、少なくとも各都道府県に1校は公立夜間中学校が設置されるよう促進されているが、2022(R4)年現在、15都道府県40校に留まっている(図7)。

未来を担う外国につながる子どもや若い外国人への就

学機会を増やすことは、今後増え続ける外国人住民との共生社会の実現のためにも極めて重要であるとともに、喫緊の課題であり、早急な体制整備が望まれる。



【図7】夜間中学の設置・検討状況 (2022年4月現在)

オンラインの積極的活用による新たな可能性

長引くコロナ禍で、日本語教育におけるオンラインの活用も増えてきた。ICTを活用した教育や教材の開発(図8)も進み、多様化する日本語教育のニーズに対応できる新たなツールとしてだけでなく、日本語学習機会の新たな創出という点からも有効な手段として期待できる。



【図8】文化庁「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」(16言語)

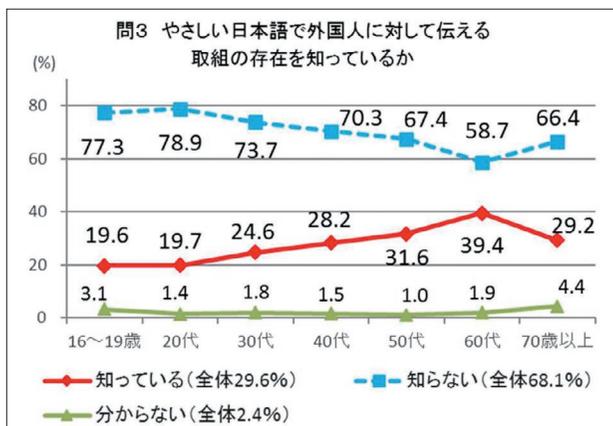
外国人散在地域や雪の多い地域、山間部、離島など、移動の難しい季節や場所であっても、オンラインを利用すれば日本語学習の機会を広げることが可能となる。また、有資格者の日本語教師が不在である地域においては、離れた地域に暮らす日本語教師から、オンラインで日本語指導を受けることもできるようになるだろう。

このような「専門的な人材の確保」という観点から言えば、日本語教育だけでなく、外国人相談業務や医療通訳など、母語による支援体制の構築が難しい中、オンラ

インツールの積極的活用は極めて有用である。また、今後起こり得る災害時に備え、オンライン上で地域住民同士が繋がれば「セーフティネット」としても機能し、「災害に強いまちづくり」にも寄与することができる。地域社会に暮らすすべての住民が、安心・安全に暮らすための多文化共生・地域日本語教育のより一層の推進を行うためにも、オンラインツールを活用するための体制整備は、国や自治体に課せられた急務である。

「やさしい日本語」の活用と普及

「やさしい日本語」は1995年阪神・淡路大震災をきっかけに誕生した。近年は減災目的に限らず、より汎用的に活用されるようになり、分かりやすくニュースを伝える、行政文書を分かりやすくする、外国人観光客を日本語でもてなす、医療現場での活用など徐々に広がりを見せている。文化庁「国語に関する世論調査」(図9)の結果によると、「やさしい日本語」の取り組みはまだ3割程度の人にしか知られていない。今後より一層、企業で働く外国人や学校で学ぶ外国につながる子どもが増えることが考えられるため、「やさしい日本語」を積極的に活用し、地域社会に広く普及させる必要がある。



【図9】2019年度文化庁「国語に関する世論調査」の結果

地域に在住する外国人住民への日本語教育を考える時、多様な背景を持つ人々が暮らしやすいインクルーシブ(包摂的)な観点から考える必要がある。外国人住民に一方的に日本語能力の向上を求めるのではなく、日本人住民も「やさしい日本語」を積極的に活用し双方向で円滑なコミュニケーションを目指すとともに、多様な背景を持つ人々との相互理解が、社会の活力につながり、豊かで暮らしやすい未来を構築することにつながっていくという視点を、社会全体で共有する必要がある。

誰ひとり取り残さない学びの場を目指して

NPO 法人青少年自立援助センターが運営する YSC グローバル・スクール (YSCGS) は、国籍に関わらず、両親またはそのどちらか一方が外国出身者である、海外にルーツを持つ子どものための専門教育支援事業として、2010 年より東京都福生市および足立区を拠点に活動してきた。これまで 6 歳から高校進学を目指す若者まで、1,500 人以上を受入れており、フィリピン、中国、ネパール、ペルーなどを中心に 40 か国以上にルーツを持つ子どもたちをサポートしている。

授業は年間 200 日間、月曜日から金曜日の午前 9 時台から夜は 7 時台まで、日本語能力別、ニーズ別、学年別のコースに分かれて開講されており、「どんな状況の、どんな子どもであっても必ず YSCGS で学ぶことができる」状況を目指し実践を続けている。



多様な子どもたちが集う学びの場

地域間格差の是正に向けて — IT 活用で子どもたちに学びと つながりを

海外にルーツを持つ子どもの受入れ体制は地域間格差が大きいことが積年の課題となっており、事業開始当初は、東京にある YSCGS にも近隣県から往復 4 時間かけ



高校進学を目指して入試対策に取り組む様子

て通う子どももいるほどであった。以来、地域間格差をなんとか解決できないかと、IT を活用した遠隔教育の実施に向けて試行錯誤を重ねた結果、2016 年の秋にはオンライン会議システム “zoom” を活用したオンライン日本語教育プロジェクト「NICO | こども×にほんごプロジェクト」をスタートさせることができた。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン教育が一般的となった現在では、YSCGS で学ぶ年間 200 人の子どもたちの内、約半数がオンラインにより受講しており、在籍学校からオンラインで YSCGS につなぎ、取り出し授業の一環として利用する子どもたちも増えている。



授業は対面でもオンラインでも受講できる“ハイブリッド”形式で行われる

YSCGS の学びの特徴 — 初期集中教育でドロップアウトを 防止

海外にルーツを持つ子どもたちの日本語教育において、YSCGS が立ち上げ当初から一貫して取り組んできたのが、「可能な限り早期に、ある程度日本語でコミュニケーション可能な状態を実現すること」である。なぜなら、これまで出会ってきた子どもたちの内、来日直後から学校や地域で日本語を学ぶ機会が得られず、無支援状態のままとなったり、週1日、1回数時間のみというような限られた支援に留まった場合に、そうした状況に置かれた期間が長ければ長いほど、不登校となったり、母語も日本語もどちらも年齢相応ではない「ダブルリミテッド」の状態となる傾向が高いことを実感していたためであった。特に10代以降に入った子どもたちは、「耳で聞くだけで自然と日本語を覚える」ことが、年齢が上がるにつれて難しくなる傾向にあり、第2言語として体系的な日本語教育機会にアクセスできなければ、何年たってもカタコトに近い日本語力に留まるケースすらある。このため、YSCGS では概ね11歳以上の子どもたちで、日本語がわからない状況にある場合は、学校の在籍学級で学ぶ前の段階で、まずは日本語を集中的に学ぶ短期集中プログラムの利用を推奨している。約3か月間、合計200時間、毎日日本語のみを学習することで、いわゆる日本



市販の教材を工夫しながら活用している

語能力試験のN4レベルの入口くらいまで子どもの日本語力を伸ばすことができ、「学校生活に参加可能」な状態を短期間で実現している。このレベルの日本語力を持って学校の在籍学級に参加し始めることができれば、教員や友人らと「やさしい日本語」を介してコミュニケーションを図ることができるようになるため、海外ルーツの子ども自身だけでなく、受入れ側の学校や同級生にとってもメリットが大きい。

共通語は「やさしい日本語」

YSCGS の授業は、日本語初級段階からすべて日本語で行われ、やさしい日本語で日本語を教えたり、教科学習に取り組んだりしている。もちろん、子どもたち同士の共通語も「やさしい日本語」となっており、国も文化も宗教も異なる子ども同士がやさしい日本語でゲームや音楽などについて楽しそうにおしゃべりする姿が日常の光景となっている。ある程度日本語が上達した子どもたちも、新たに来日した子どもに対しては日本語の難しさをコントロールしてやさしい日本語に直して話しかけるなど、やさしい日本語は思いやりを表現する手段でもあることを実感している。



やさしい日本語を共通語に、様々な母語の子どもが楽しく遊ぶ

やさしい日本語は、上述のように日本語を母語としない相手への思いやりを形で示すことのできる優れたツールである。未来の共生社会の担い手である子どもたちが、「言葉の壁」と共に「心の壁」を取り払い、多様な人々と共に暮らしていける環境の実現のためにも、やさしい日本語は今、日本の子どもたちが身につけておくべきスキルであると言えるのではないだろうか。

コロナ禍が日本語教育現場にもたらしたもの

2年以上続いているコロナ禍であるが、日本国内でも落ち着きを見せはじめ、社会は with コロナから after コロナへと移行しているように思われる。with コロナにより、日本語教育の現場でも zoom をはじめとした同期型システムを利用した双方向のオンライン授業が行われた。同様に、非同期システムを用いた動画配信、課題のやり取りなども取り入れられた。ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) は、これまで日本語教育で利用されていたが、一般的に利用されていたとは言い難い。しかし、今回のコロナ禍をきっかけに、かつてない規模で多くの日本語教育機関、日本語教師、日本語学習者が ICT を活用した学びを経験し、今後は新たな展開が広がっていくと考えられる。

一方、コロナ禍におけるオンラインでの授業経験から、「同期型システムのメリットって、対面と比べて、離れている人とつながることしか浮かばない…」 「同期型でも非同期型でも、学習者の自律性がないといくら教師が一生懸命に教えてもきちんと学べない…」と感じている日本語教師は少なくないのではないだろうか。

教育への ICT の活用と学習者

現在、30代以下の層は世界的に見て「デジタルネイティブ」とされている。しかし、コロナ禍で多くの学びがオンライン化するとなじめない学習者が少なからずみられた。改めて考えてみると、若者の慣れ親しんでいる ICT の利用は、「コミュニケーションツール」として、「楽しむ」「調べる」「暇をつぶす」ためのもので、デジタルネイティブというよりはむしろ「スマホネイティブ」だったと言える。また、ネット接続環境や使用端末の問題があるため、ICT を授業に活用することは、教師だけでなく学習者にとっても、「日本語を学ぶ」以外の負担が増えてしまうという一面がある。

学びになぜ ICT (テクノロジー) を使うのか

現在、「テクノロジーとは何か？」という問いにはインターネットとパソコンを代表とするデジタル技術をあげる人が多いと思うが、テクノロジーというのは、デジタル技術のことだけではない。振り返ってみると、教育においてはその時代の最先端テクノロジーを積極的に取り入れてきた実績がある。例えば、多くの家庭にテレビがなかった時代に学校の教室にはテレビが導入されていたように、次々に新しいテクノロジーが教室で使用されてきた。

では、どうして学びにテクノロジーを使うのだろうか。それは、学習効果と関係がある。本来、全ての教室活動は、学習効果を考えデザインされている (べきである)。そのため、一人の教師と教科書では十分でない場合、テクノロジーを導入する。ネイティブの日本語母語話者である教師が教室にいるのに CD の音源が必要なのは、会話やさまざまな日本語の発話を聞かせたいからだろう。しかし、コロナ禍によりオンライン授業が導入されたのは、以上のように教育効果を考えたからではなく、社会情勢からであった。

SAMR モデルと コロナ禍のオンライン授業

SAMR (セイマー) モデルはテクノロジーの選択、使用、評価の4段階のアプローチであり、教室でのテクノロジーの使用を記述し、分類するためのツールである (図1)。自身の教育にテクノロジーを活用したい教師は、下位からその使用を始め、徐々にそのレベルを上げていく。そうすると、より高いレベルの教育と学習が可能になるとされ (Hamilton et.al 2016)、4つのレベルが2つの大きな段階に分けられる (表1)。

最も高次のレベルである Redefinition (再定義) は「ICT の利用なしでは不可能な方法で従来の授業を根本から変え、授業のあり方や教育を再定義する」(藤本

2022 : P9、powerschool、Caukina・Trail2019)と言われる。上記の定義で考えると、コロナ禍による授業のオンライン化は、ICTなしでは実現不可能だったので、Redefinition（再定義）のように思える。実際、Puentedura（2014）では、同期型システムを使ったオンラインビジターセッションを再定義の例としている。

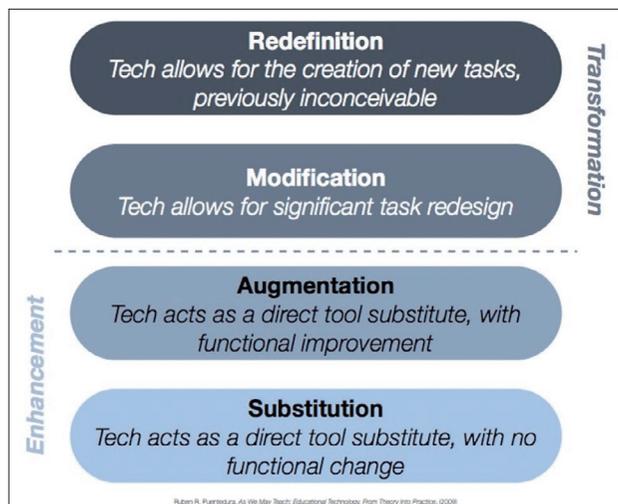


図1 SAMR モデル (Puentedura2014、和訳は三井 2014) Substitution（代替え）、Augmentation（拡大）、Modification（変形）、Redefinition（再定義）の4つの段階からなり、下から上にレベルが上がっていく。そして、Enhancement（強化）とTransformation（変換）の2つに段階が分けられる。Substitution（代替え）、Augmentation（拡大）がEnhancement（強化）、Modification（変形）、Redefinition（再定義）がTransformation（変換）である

しかし、筆者はコロナ禍での授業のオンライン化は、Substitution（代替え）であったと考える。なぜなら、対面で集まらない代わりに同期型システムを一時的避難方法として代用してただけであり、教育の効果を考え導入したわけではない（藤本 2022）。だからこそ、教師も学習者も、教室とオンラインでの授業を比較し不満を訴えることがあったのではないだろうか。

同期型システムの利便性と学びの機会の拡張

最初は慣れず不満があったオンライン授業も、経験してみれば色々なメリットに気がつく。その1つが利便性であろう。そして地域どころか国を越えた研修なども一般化した。これを、地域のボランティア教室で考えてみるとどうだろうか。現在、多くのボランティア教室でボランティアの高齢化が進んでいると聞く。また、さまざまな理由で外国人の少ない地域に居住する学習希望者もいる。ボランティア教室の役割には、地域のコミュニティにつなげるという目的があると思うが、日本語を学ぶという点だけで考えてみると、ICTを活用しボランティア教室を地域に限らず広く提供することにより、いくつかのメリットが得られる。1つは、身近に日本語を学ぶ機会がない日本語学習希望者への日本語教育の提供である。また、ボランティア教室のある地域に住んでいても、仕事や家庭の事情で通えないという場合があるだろう。同期型システムを使えば、このような通えない人に対しての日本語教育を提供できる。2つ目は、ボランティア人材の確保である。高齢化および地域の過疎化でその地域でボランティア人材が確保できないとしても、日本のどこかにボランティアをしたいと思っている人がいるのではないだろうか。また、教室に通えないがオンラインならと思っているボランティア希望者も、現在ならいと思われる。このように地域にオンラインでのボランティア教室を展開すれば、まさに同期型システムのメリットである「人と人とをつなぐ」という特徴を最大限に活かすことができる。

対面教室へのICTの利用

廣澤（2010）は、日本語教師にはICTの利用に関し

Transformation (変換)	Redefinition (再定義)	テクノロジーは以前には想像もつかなかった新しいタスクの作成を可能にする
	Modification (変形)	テクノロジーは重要なタスクの再設計を可能にする
Enhancement (強化)	Augmentation (拡大)	テクノロジーは、直接的なツールの代用として機能し、機能の向上を図る
	Substitution (代替え)	テクノロジーは直接的なツールの代用として機能し、機能自体の変更はない

表1 SAMR モデルの各レベルの詳細 (Puentedura2014 より筆者訳)

て「物理的・心理的・情報」3つのバリアが存在するとしている（図2）。しかし、多くの日本語教師がICTを使った授業に取り組んだことにより、教師個人だけでなく、日本語教育という分野全体でのICTに関する知識やスキルが飛躍的に上がったと考えられる。

現在、日本語教育の現場でも、ハイブリッドやハイフレックス型の授業（図3）が行われているが、学習者のビザの関係上、今後は対面授業に戻るだろう。

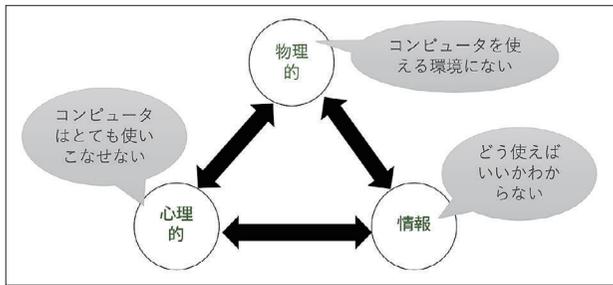


図2 廣澤（2010）日本語教育におけるICTの利用に関する3つのバリア



図3 デジタル教材と電子ホワイトボードを活用したオンラインと対面の混在した授業（カイ日本語スクール）

しかし、その対面授業は、コロナ禍以前と「全く同じもの」に戻るわけではない。30年前には、オフィスに社員1人1人が日常的に使用するコンピュータはなかった。しかし、現在では1人1台以上の端末を使って仕事をしていることを考えれば、それは想像に難くない。

今回、多くの現場で得られたオンライン授業の経験をどのように対面授業に活かすのか。それがafterコロナであるこれからの課題となる。もちろん、ICTは万能薬ではないので、教育効果を考えた適材適所の利用、そして目的達成のためにどのようにICTを取り入れるかが教師に求められるスキルの1つになるだろう。教室へのICTの活用方法はさまざまあるが（藤本2019）、ICTの便利な点、ICTを利用することで実現する学びと、生

身の教師だからこそできること。それぞれを理解し、学習目的により使い分け、組み合わせることが、SAMRモデルのレベルを上位に変えていくためには必要である。同時に、現場の教師をどう支援していくのかが、教育組織の大きな課題としてあげられる。教室環境を整えると、教師の負担が減り授業がスムーズに行えるようになる。

そしてもう一つ、コロナ禍の授業のオンライン化では、学習者の自律性が改めて問われた。さまざまな地域や国の日本語教師に講演や研修を行う中で、筆者が驚いた点は、どこで教えているかを問わず、多くの日本語教師が学習者に対して、「能動的ではなく、自律的に学べない」という悩みを持っていたことだった。現在、教科書に載っているような項目は、インターネットを駆使すればすぐに探せる時代になり、教育現場での授業は、知識を教えるという連綿と続いてきたやり方から大きく変わろうとしている。この変化は教師だけでなく学習者にとっても挑戦的なことである。だからこそ、年齢を問わず、オンラインでうまく学べない学習者が存在する。

現在は、歴史の大変換期に共にいることを教師と学習者双方が意識し、学習者の自律的な学びを徐々に育てられるような授業が求められている。ICTの利用はその一助になるものである。紙とペン、そして教科書が教室で当たり前に使われているように、ICTが教室の風景にとって当たりの存在になる日は、すぐそこに来ている。

【引用文献等】

- ・廣澤 周一（2010）：“Moodle による日本語教師のコンピュータ・リテラシー向上とICT 活用支援”、2010 PC Conference 論文集、pp.223-226
- ・藤本かおる（2019）『教室へのICT 活用入門』国書刊行会
- ・藤本かおる（2022）『SAMR モデルからコロナ禍の授業のオンライン化を考える - 複雑化する教室と教師にとっての21世紀スキルとは -』『日本語教育研究』韓国日語教育学会、第59号（2022. 5. 31. pp.1-24）
- ・三井 一希（2014）『SAMR モデルを用いた初等教育におけるICT 活用実践の分類』『日本教育工学会研究報告集』日本語教育工学会 14（2）、pp.37-40
- ・Ruben R. Puentedura: "Transformation, Technology, and Education": <http://hippasus.com/resources/tte/>（参照 2021-2-20）
- ・Erica R. Hamilton & Joshua M. Rosenberg & Mete Akcaoglu（2016）：“The Substitution Augmentation Modification Redefinition (SAMR) Model: a Critical Review and Suggestions for its Use”, TechTrends（2016）60, pp.433-441

4

やさしい日本語普及の実践について

(一社)やさしいコミュニケーション協会 黒田 友子

外国人とは英語でコミュニケーションをとるといふ思い込み

やさしい日本語が1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに誕生してから、27年の月日が流れた。私が大学生だったのは2000年代初期で、当時日本語教育を学んでいたにも関わらず、私は大学生活の中で一度も「やさしい日本語」という言葉と出会うことなく大学を卒業した。

中学生の頃から憧れていた日本語教師になったのは2017年からだ。それまでは一般企業で働き、結婚して転居し、妊娠・出産を経て、子育てに奮闘する日々だった。

日本語教師仲間との対話の中で、「学習者が日本語を話す機会がない」「日本人の友達がなかなかできない」「外国人だから英語で話しかけられる」などの悩みを持つ日本語学習者がいると知り歯痒く思った。

ある日、家族で電車に乗ろうと駅で待っていた時に外国人男性から声をかけられた。

「すみません、国際展示場はどっちに乗りますか？」

と、男性は日本語で夫に質問をした。夫は、

「May I help you?」

と、英語で対応したのだ。外国人男性と夫のやりとりが終わった後に私は夫に尋ねた。彼は日本語で質問をしていたのだけど、気づいたかと。すると、夫は、

「え！そうなの？ いや、気づかなかった。外国人だと思ったから、英語で話したんだ。」



やさしい日本語（医療）インストラクター講座（2019年）協力してくれた外国人留学生と研修参加者

と私に話した。日本人は英語を外国語として学んできたという背景もあり、「外国人とのコミュニケーションは、英語でするものだ」と刷り込まれすぎているのだと感じた。この出来事だけではなく小児科で戸惑う外国人を日本語でサポートしたことをきっかけに、「外国人とのコミュニケーションは日本語でもできることを知ってもらいたい」と強く思うようになった。

医療関係者向けのやさしい日本語（医療）研修

やさしいコミュニケーション協会は、2019年の5月に設立した小規模な法人である。国立国際医療研究センターの堀成美氏から声をかけられ、医療関係者の中からやさしい日本語を教えらるる人を輩出するための「やさしい日本語（医療）研修」を開発し、実施した。この研修を継続的に提供するなど医療関係者へのやさしい日本語の普及啓発を継続的に行うために設立する運びとなった。

堀氏から、外国人患者とのコミュニケーションは、日本人患者の倍以上時間がかかることがあるなど医療従事者としての悩みや、多言語翻訳アプリやタブレットは誤訳が起こりやすいため使用場面について各病院で話し合っておく必要があること、病院での通訳は訓練を受けた医療通訳に依頼する必要があることなど、外国人診療における課題と外国語対応、その注意点について教えてもらった。これらは、どの医療関係者にも知ってもらいたいことで、どの病院でも一度は話し合いが必要な事柄である。

加えて、医療者の話す言葉や説明が難しすぎるので、もっとわかりやすく簡単な説明を患者に提供する必要があると堀氏は私に話してくれた。

医師や看護師など医療関係者の言葉がもっとわかりやすくなれば、通訳が不要になるケースが増え、診療がスムーズに行える可能性がある。また、医療通訳の負担が軽減し、患者の理解も促されるだろう。今後も医療関係者へやさしい日本語を啓発していく必要があると感じている。

医療分野との連携とやさしい日本語

2020年からCOVID-19のパンデミックが始まり、私たちの生活は一変した。正しい情報を広く知ってもらうために、医療業界でもさまざまな工夫が行われていたことは、ご存知のことと思う。

当協会では、2020年以降、さまざまな医療分野の方々とやさしい日本語で情報提供を行ってきた。



新型コロナウイルスワクチンの副反応についてのチラシ(2021年)

その一つが、東京都つながり創生財団や東京都と制作した新型コロナウイルスワクチンの副反応についてのチラシだ。

このとき、医療者の伝えたいことをやさしい日本語にした際、細部を正確に表現できず、医師などと調整を行うことがあった。読んだ人が誤解しないようにするために、難しい言葉を残さざるを得ないものもあった。

このチラシを作るとき、理事の医師に、副反応について必要なことだけを原文にしたいとリクエストを出した。副反応に関する数多くの情報の中から、必要な情報を選び、必要十分であると判断することは、医療者にしかできない。

医療情報を発信するときは医療者との協働が不可欠である。原文を作ってもらっただけではなく、やさしい日本語を読んでもらい、医療者が意図したことが伝わる文章か、誤解を招かないかを判断してもらう必要がある。

このチラシでは、言葉の難しさは残ったままだが、難しい言葉が残っていてもイラストで伝えたいことを補完し、わかりやすく伝えることができた。

書き言葉のやさしい日本語

妊産婦の孤独や孤立“孤育て”を防ぐために活動して

いるNPO法人きずなメール・プロジェクトと行った外国人の妊産婦向けのメールマガジン「きずなメール やさしい日本語版」の書き換えでは、医療者と日本語教師との認識の違いがあったり、日本語教師間で書き換えのルールを模索したりなどさまざまな工夫が必要になった。



きずなメール・プロジェクト「きずなメール やさしい日本語版」(無料)

やさしい日本語には、話すときのやさしい日本語と書くときのやさしい日本語がある。話すときは“言い換える”ことが可能なため、相手がわかる言葉を提供できる可能性がある。一方、書くときのやさしい日本語は、話す場合に可能な“言い換える”ということができない。これまでさまざまなやさしい日本語の書き換えを行ってきたが、書くときのやさしい日本語は、使用する言葉のレベルや表記について、クライアントとやさしい日本語へ書き換える日本語教師とで共通認識を形成する必要があると感じている。

やさしい日本語の現状の認知と課題

東京都つながり創生財団が2022年6月に発表した「やさしい日本語に関する都民の意識調査」では、やさしい日本語のことを全く知らないと言った人はおよそ63%であった(16歳以上の都民 n=約2,300人)。

東京都では、小池百合子知事がやさしい日本語を使って呼びかけるなど、積極的に活用しているが、それでもこの認知である。やさしい日本語の伝え手は増えてきているように感じているが、さらに力強く普及啓発していくことが必要と言えるだろう。

やさしい日本語の認知を広げていくことはもちろんであるが、難しい日本語のままやさしい日本語として情報提供されているものも散見される。今後は、やさしい日本語の情報の品質についても改善していく必要があるだろう。

5

学生たちが広めるやさしい日本語

明治大学国際日本学部 教授 山脇 啓造

私が明治大学で担当しているゼミでは、2018年度から中野区を中心にやさしい日本語の普及に取り組んできた^(注1)。当初、やさしい日本語を紹介する短い動画を作り、YouTubeで公開し、中野区の商店街や区内に本社がある株式会社丸井の社員向けやさしい日本語のワークショップを実施した。その後、コロナ禍の下、オンラインの活動中心にシフトし、2020年度は中野区と連携し、国民健康保険をやさしい日本語で解説する動画を制作し、新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口や資金援助についてやさしい日本語で紹介する動画も制作した。さらに、入管庁と文化庁が策定した「やさしい日本語ガイドライン」を解説する動画も制作した。

自治体職員ワークショップ

このガイドラインの解説動画で豊島区多文化共生担当者の助言を得たことがきっかけとなり、同区職員を対象としたやさしい日本語（書き言葉）研修を山脇ゼミが担当することになり、私が多文化共生に関する講義をした後、ゼミ生たちがファシリテーターとなって、やさしい日本語ワークショップを実施した。幸い、研修の評判が良く、翌2021年度も豊島区のやさしい日本語（話し言葉）の研修を担当させていただき、さらに中野区でも、2回研修をさせていただくこととなった。2022



中野区職員向けワークショップ

年度も、中野区で2回研修を実施する予定であり、企業でやさしい日本語に取り組む株式会社メルカリの協力を得て、さらに進化した研修を目指している。

実は、2020年度の山脇ゼミは、「やさしい日本語」を使って中野区の日本人住民と外国人住民が対面で交流する大型イベント「やさしい日本語市場（やさいち）」も企画していた。中野区にある複数のレストランに出店してもらい、やさしい日本語を使って、参加者とお店

の人が話したり、カフェを開いたりという企画だった。2019年度に実施した国際交流運動会に続いて、中野区の助成金をいただいていたが、コロナ禍で対面イベントは難しく、オンライン中心のイベントに変更した。

小中高生ワークショップ

前述のように自治体職員向け研修は山脇ゼミの主要な活動となったが、実は、2020年度からオンラインで子ども向け多文化共生ワークショップも行い、2021年度には、横浜市立相沢小学校と世田谷区立八幡中学校を対象としたやさしい日本語ワークショップも行った。前者は対面であり、後者はオンラインで、どちらも学校からよい評価をいただいた。2022年度も、杉並区立新泉和泉小学校と明治大学付属中野八王子高校でのワークショップが予定されている。

2022年度は、自治体職員や児童生徒に加え、学校教員を対象としたやさしい日本語ワークショップにも挑戦する予定である。まず、8月に厚木市の小中学校教員の人権研修として私の講義とワークショップを行い、さらに10月に横浜市立上飯田小学校の教員対象の研修実施を予定している。

ラップ×やさしい日本語

山脇ゼミにとって、最も大きな社会的影響力を持ったプロジェクトが、やさしい日本語をテーマとしたミュージック・ビデオ「やさしいせかい」制作への協力である。制作したのはやさしい日本語ツーリズム研究会で、プロの映画監督やラッパーも参加する、本格的なミュージック・ビデオの制作となった。

「やさしいせかい」の歌詞の一番は、日本語学習者にとっての日本語の難しさややさしい日本語の基本スキルである「はさみの法則（はっきりと、最後まで、短く言う）」を紹介している。二番は、外国人住民が日本社会で感じる「壁」に触れ、日本語母語話者に対して相手に配慮したやさしい気持ちで話すことを呼びかけている。

このビデオは2021年9月末にYouTubeで公開後、



ミュージック・ビデオの収録風景

最初の6日間で再生回数が1万回を超え、今年5月末に4万回を超えた^(注2)。

今後も、アイデアとエネルギーあふれる学生たちと一緒に、やさしい日本語の普及を目指して、新しいことに挑戦していきたい。

以下に、ゼミ生たちの声を紹介する。

①自治体職員ワークショップ

塚田百音（山脇ゼミ11期、中野区広聴・広報課）

コロナ禍で多様な住民に対する対応が課題となった自治体職員にとって、「多言語化」だけでなく、「やさしい日本語」も必要なツールとなってきた。2020年度と2021年度の計4回、山脇ゼミは、豊島区と中野区でやさしい日本語研修を担当した。研修では、実際の外国人対応の場面をイメージした例題にグループで取り組むことで、実践的なやさしい日本語の活用を目指した。

やさしい日本語は、誰にでも通じる完璧な言語、万能なものではない。しかし、相手に配慮した「優しい」気持ちで伝える意味も込められた「やさしい日本語」は、外国人だけでなく、子どもや高齢者などさまざまな人と接するとき大切なマインドでもあることを区役所職員となった現在、実感している。日々住民と近い立場で接する自治体職員が、やさしい日本語を業務で使いこなしていけばいくほど、この「やさしい日本語」マインドは社会に広まっていくのではないかと思う。

②小学生ワークショップ

野田鈴夏（山脇ゼミ12期、4年生）

山脇ゼミでは、2021年度に横浜市立相沢小学校にてオンラインで最初の2回、対面で最後の1回の計3回の

多文化共生ワークショップを開催した。第1回は星野ルネさんの漫画を使用したワークショップで児童の興味を引き出した。第2回は、アンコンシャス・バイアスをテーマとした話し合いを通して、日常に潜むちょっとした違和感をお互いに共有し合い、意見交換を行った。第3回の対面ワークショップではやさしい日本語ラップのビデオやカルタを使い、楽しみながらやさしい日本語について学ぶコンテンツを用意した。参加した子どもたちからは、多文化共生のために自分に何ができるかを考えるきっかけとなったなどの感想が寄せられた。このようなやさしい日本語の普及活動から、より多様性豊かな日本の将来につながるよう活動を続けていきたい。



小学生向けワークショップ

③やさしい日本語ラップ

日高悠希（山脇ゼミ12期、4年生）

山脇ゼミは、2021年9月にやさしい日本語をテーマとした楽曲「やさしい せかい」の制作に携わった。この曲は、やさしい日本語の普及を目指して作られ、日本語学習者にとっての日本語の難しさや、日本生活での悩み、視聴覚障害のある方々の思いがラップの歌詞に込められている。

筆者も、この楽曲の作詞やボーカルとしてこのプロジェクトに参加した。作詞の際には、実際に近隣の日本語学校の協力の下、日本語を学習している学生にインタビューを行った。インタビューでは、敬語、建前と本音といった日本語に特徴的な表現が難しいという話を聞き、改めて日本語の難しさを実感した。また、初めてラップを歌う経験であったため、最初は苦戦した。これらの過程を経てでき上がった「やさしい せかい」は、現在では4万回以上再生され、この曲を機にやさしい日本語を知ったという声も聞く。今後もゼミ活動を通じ、やさしい日本語の普及に取り組んでいきたい。

(注1) 山脇ゼミ・ホームページ <https://yamawaki-seminar.o0o0.jp/>

(注2) 「やさしい せかい」 <https://www.youtube.com/watch?v=2fYxhoUwqAg>

6

生活者としての外国人等に対する日本語教育の推進

文化庁国語課地域日本語教育推進室 専門職 北村 祐人

我が国の外国人数は約276万人(2021年度末)となっており、過去30年で約3倍に増加し、日本語学習者も2019年度には約27万人にまで増えてきた。ここ数年は新型コロナウイルス感染拡大による入国制限などの影響で、外国人数の伸びは鈍化しているものの、長期的には増加傾向だと予想されている。

2019年4月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されたことにより、新たな在留資格として「特定技能」が創設された。こうした動きのもと、政府としては、外国人などの共生社会の実現に向け、「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」(2021年度改訂)を示している。また、その他の動きとして、2019年6月には「日本語教育の推進に関する法律」(法律)が公布・施行され、2020年6月には「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」(基本方針)が閣議決定されるなどしている。特に、法律では、日本語教育における地方公共団体の責務が明記されている。また、基本方針においては、「日本語教育推進の目的」として、「我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境整備に資する」「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現に資する」といった考え方が示されている。また、基本理念として「国内における日本語教育が地域の活力の向上に寄与するもの」と示され、各地方公共団体においても日本語教育の展開が期待されている。こうした背景のもと、文化庁でも、外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションをとることができるよう環境を整備するため、日本語教育の充実を図ることとしている。具体的には、(1)日本語教育の全国展開・学習機会の確保、(2)日本語教育の質の向上を目指して施策を展開している。

(1)日本語教育の全国展開・学習機会の確保については、「外国人材受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業」を2019年度より展開し、都道府県・政令指定都市などによる「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進」を補助事業を通じて支援している。

具体的には、域内の地域日本語教育における「総合調整機能」として、有識者による「総合調整会議」を設置すること、その意思を踏まえた日本語教育の体制を実行する「総括コーディネーター」や「地域日本語教育コーディネーター」を配置、域内の市区町村や日本語教育機関などの関連機関と連携した日本語教育の実施などを支援している。

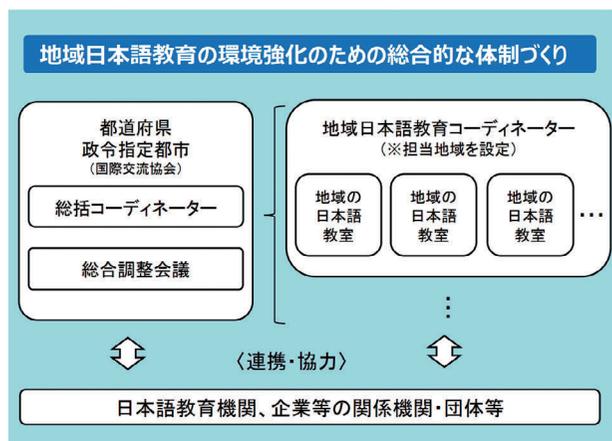


図1 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進の在り方(例)

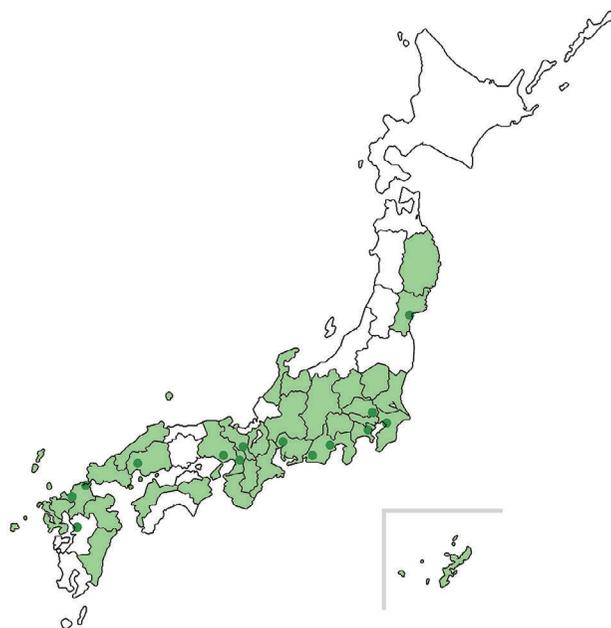


図2 2022年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 実施団体 (48団体)

本事業においては、都道府県と連携し域内の市区町村が日本語教育を実施することについても、間接補助を行えるようにしており、都道府県が司令塔機能を発揮しつつ域内の体制整備を進めていくことが期待される。現在は、全国の48の都道府県・政令指定都市などを支援しており、全国にこの「体制づくり」が広がってきている。

その他、やさしい日本語についても、出入国在留管理庁と連携して開催した「やさしい日本語の普及による情報提供等の促進に関する検討会議」における議論を踏まえ、地方公共団体が実施する日本語教室をはじめとする地域の日本語教育の体制整備の一環として取組を推進する。具体的には、外国人住民の地域参加を支える日本語教師や日本語学習支援者、地方公共団体の職員や地域住民に対するやさしい日本語の啓発のための研修などを支援することにより、やさしい日本語の普及を促進していく予定である。

日本語教室がない市区町村（空白地域）に対しては、「日本語教室立ち上げ」の支援も行っている。全国の空白地域に日本語教育などのアドバイザーを派遣して、現地での日本語教室立ち上げおよび自立を促しており、これまでに約25市町村の日本語教室立ち上げ事例を創出してきた。

また、空白地域には日本語教室を何らかの理由で立ち上げられない市区町村もある。そういった地域に住む外国人を対象に、生活に根差した日本語が学べるよう日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」（通称：つなひろ）を提供している。英語・中国語（簡体字）・ベトナム語などをはじめとする我が国に住む外国人が多く用いている言語を中心に16言語で運用している。うち、2022年6月には昨今の世界情勢を踏まえ

て、ウクライナ語およびウクライナでも使用されているロシア語の2言語を追加した。

(2) 日本語教育の質の向上については、地域日本語教育コーディネーターや「生活者としての外国人」に指導する日本語教師、日本語学習支援者などを含む日本語教育人材に向けた研修を全国で展開する事業や、文化審議会国語分科会において2021年10月に取りまとめられた「日本語教育の参照枠」という日本語学習・教授・評価のための枠組みが、地域における日本語教育においても普及されるよう取り組んでいる。この「日本語教育の参照枠」は、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）を参考に、日本語の習得段階に応じて求められる日本語教育の内容・方法を明らかにし、外国人等が適切な日本語教育を継続的に受けられるようにするため、日本語教育に関わる全ての者が参照できる日本語学習、教授、評価のための枠組みである。2022年2月には、「日本語教育の参照枠 活用のための手引」も取りまとめられた。

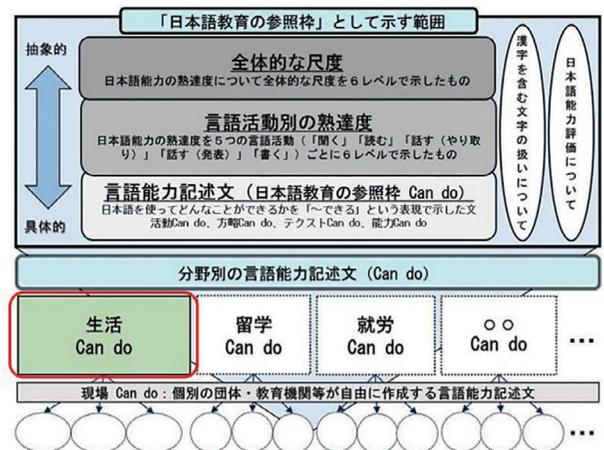


図4 「日本語教育の参照枠」の構成と「生活 Can do」の位置付け

2022年度からは、この「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデルを開発する事業などに取り組んでいる。また、現在は「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案の改訂を行っている。その中で、日本語教育の参照枠が示しているレベル尺度を踏まえた「生活 Can do」を現在開発中である。これにより、日本に住む外国人が日常においてどのような「生活上の行為」を求められるか例を示すことで、地域における日本語教育がより推進されるよう取り組む予定である。今後も「生活者としての外国人」などに対する日本語教育施策の動向を御視視いただきたい。



図3 日本語学習サイト つながるひろがる にほんごでの暮らし（通称：つなひろ）